

挑みつづける、変わらぬ意志で。



# 東京商工会議所品川支部

2021年度

## 新型コロナウイルスによる事業への影響実態調査 集計結果

調査目的：品川区内の事業者において、新型コロナウイルスによる経営への影響が出ている現状を踏まえ、区内経済への影響実態を把握し、品川区および東京都、国の中小企業支援施策に対する要望策定に活かすことを目的とする。

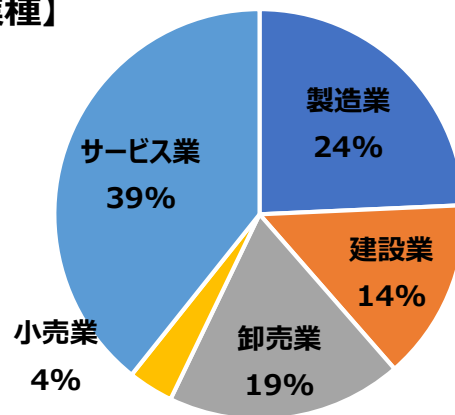
調査対象：東京商工会議所品川支部会員事業者 1785事業所

調査期間：2021年12月28日～2022年1月31日

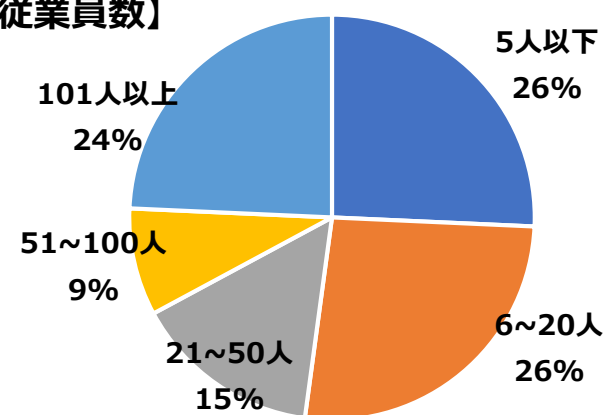
回答数：140件（回答率7.8%）

回答企業の属性：

【業種】



【従業員数】



## <問1> 2021年1-12月の業績見込み

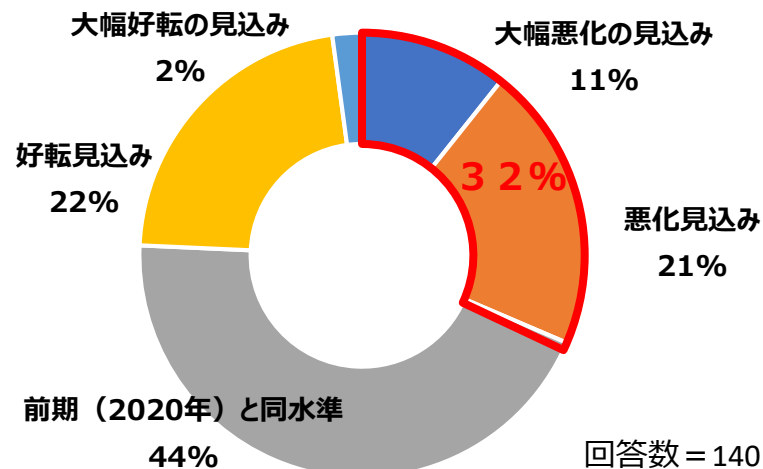
- ・「大幅に悪化」「悪化」との回答が32%
- ・「好転」「大幅好転」との回答は24%
- ・「2020年と同じ」との回答は44%と最も多い割合となった。

※2020年度に実施した同調査では、「悪化」グループは50%であり、今回の調査では18ポイントの改善が見られた。

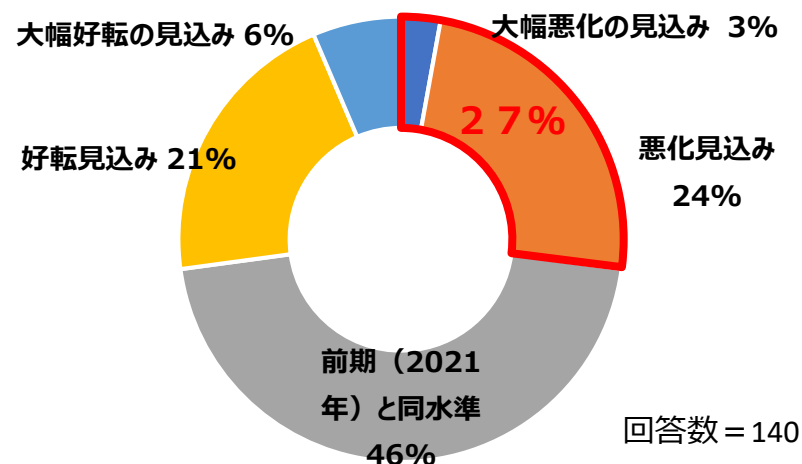
## <問2> 2022年1-12月の業績見込み

- ・「大幅に悪化」「悪化」、「好転」「大幅好転」の各合計はそれぞれ27%と同割合となった。
- ・2021年業績と比較すると、「悪化」グループは5ポイント減となり、改善傾向がみられる。
- ・「2021年と同じ」との回答は46%と最も多かった。

### 【2021年1-12月の業績見込み（単一回答）】

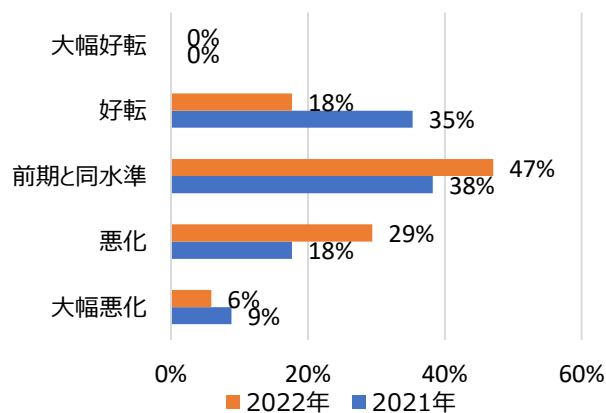


### 【2022年1-12月の業績見込み（単一回答）】

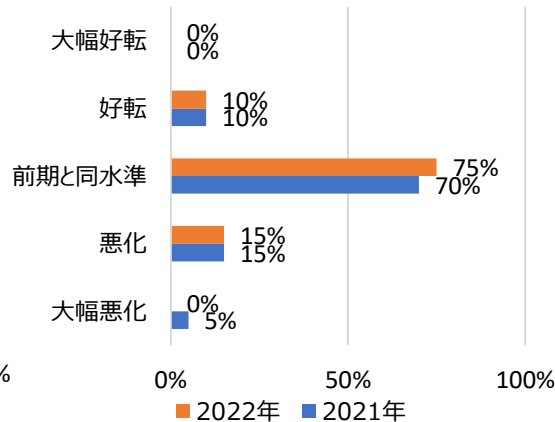


## <業種別の業績見込み>

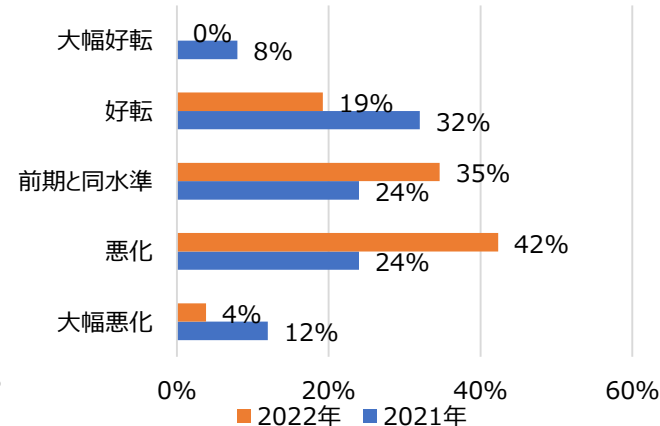
【製造業】 回答数 = 34



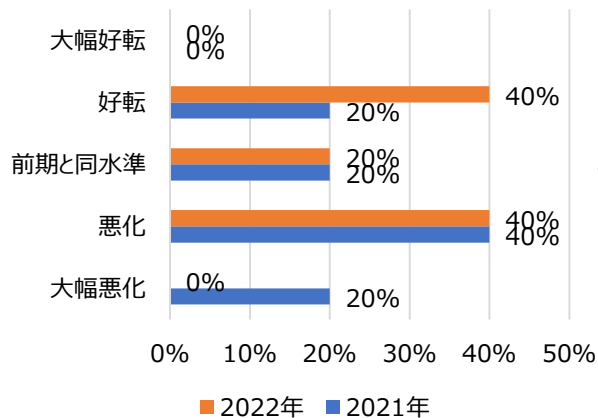
【建設業】 回答数 = 20



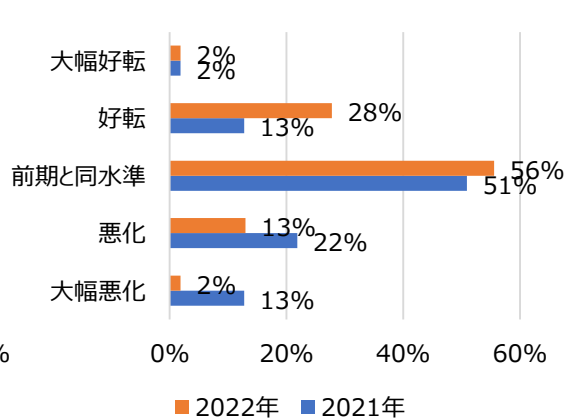
【卸売業】 回答数 = 25



【小売業】 回答数 = 5



【サービス業】 回答数 = 55



・ 製造業・卸売業は、2021年の好転から2022年は悪化に転じる見込みとの回答が目立つ。

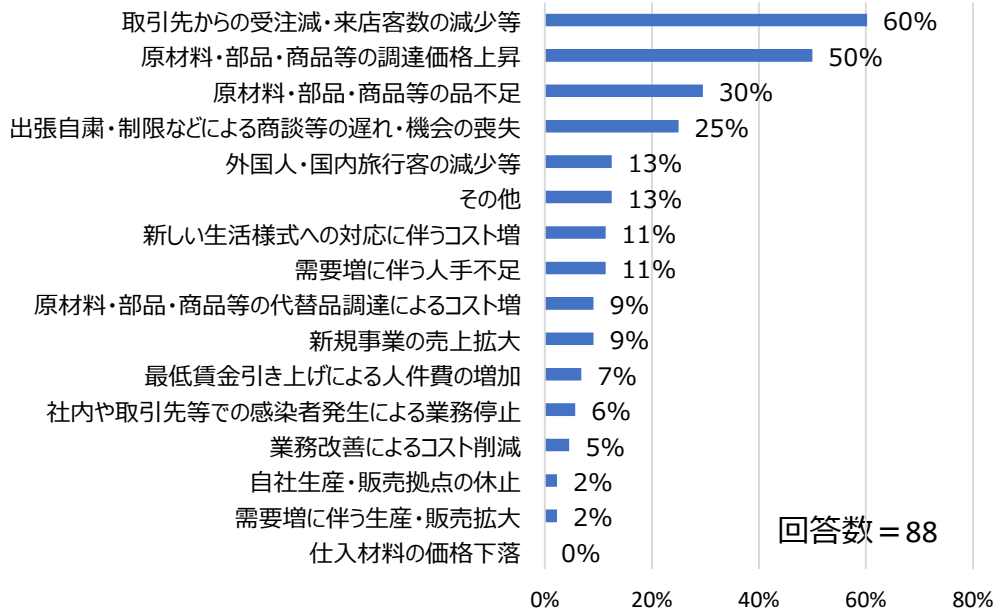
・ 建設業はほぼ横ばいを見込む。

・ サービス業では、一部で大きく改善を見込む回答が見られた。

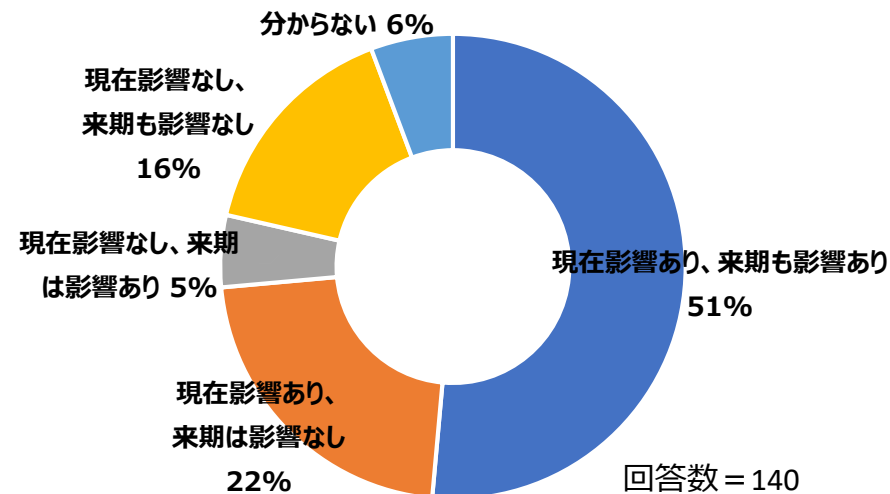
## <問3> 経営への影響

- ・「現在影響がある」との回答は**73%**
- ・「来期影響がある」との回答は**56%**
- ・「**現在・来期ともに影響がある**」との回答は**全体の過半数**を占め、2020年以降コロナ禍による経営への影響が長期化している。

### 【具体的な影響（複数回答）】



### 【経営への影響（単一回答）】



## <問4> 具体的な影響の内容

- ・「取引先からの受注・来店客数の減少」「調達価格上昇」の回答が目立つ。
- ・2020年に実施した前回調査では回答が多かった「商談の遅れ」「新しい生活様式へのコスト増」等は割合が低下しており、オンラインなどの対応がある程度進んだと考えられる。

## <問4> 具体的な影響の内容

### ■ 主なご意見

- 原材料欠品による半完成品納入後、後日の現地での製品完成作業による工事費負担増（製造業）
- 東京オリンピック/パラリンピック需要がなくなり、コロナ禍によるインバウンド需要や商業施設需要、およびテレワーク浸透によるオフィス需要が減少、工事案件が少なくなってきた。大手が今まで手を出さなかった小規模案件に参画することで受注競争が激化、受注環境悪化に伴い、利幅が大きく減少し、利益を圧迫し始めている。（建設業）
- 半導体不足の影響（卸売業）
- 中国からの技能実習生が入国できない状態（製造業）
- エンドユーザーの計画変更、投資控えによる、弊社製品の需要減少への影響（製造業）
- コロナの影響による売上減少に対し、今後の設備計画に対し銀行融資対応が厳しい状況（製造業）

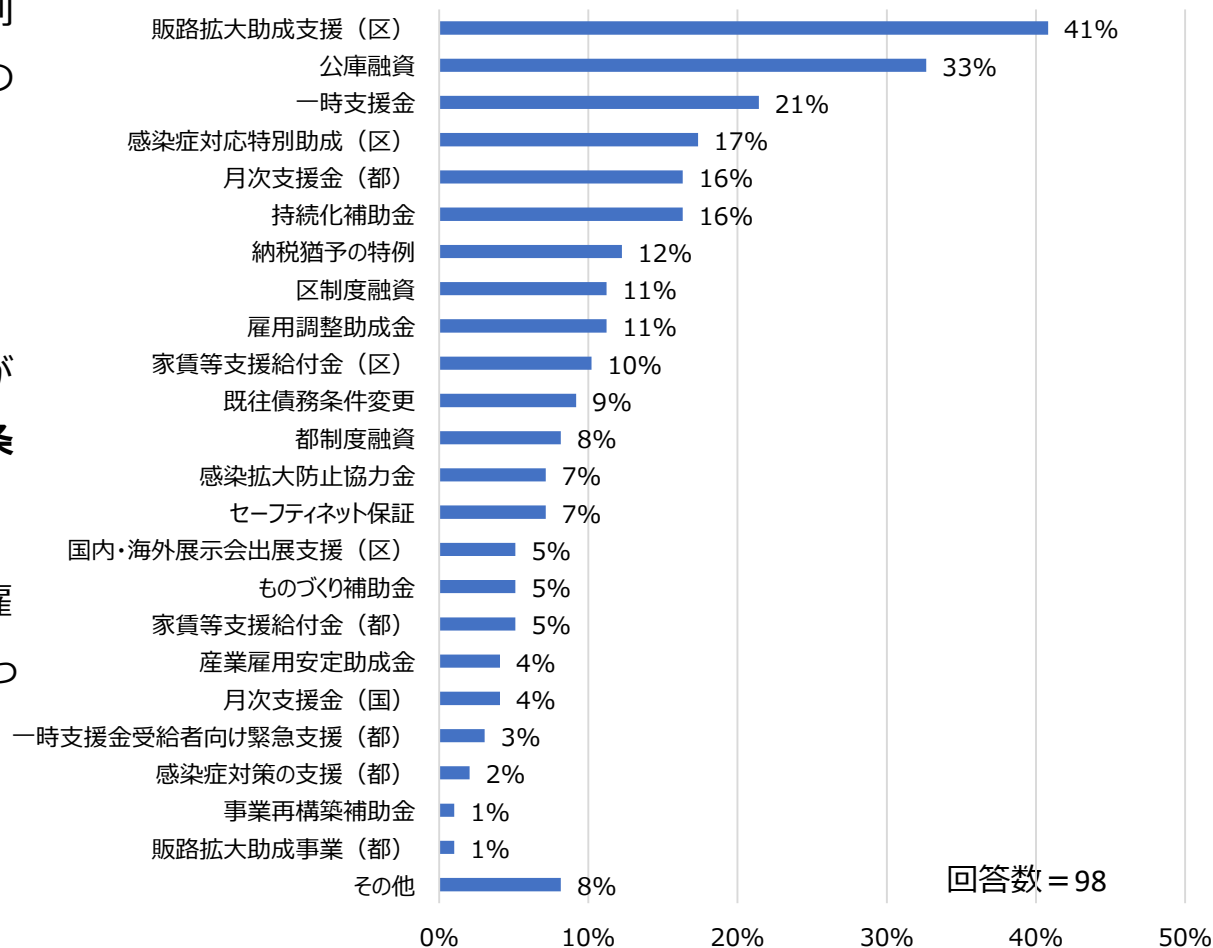
## <問5> 新型コロナウイルスに関する公的支援制度の利用状況

### 【利用もしくは利用を検討した公的支援制度（複数回答）】

・品川区の「**販路拡大助成支援**」の利用が最も多かった。その他、区独自の制度では、「**感染症対応特別助成**」「**家賃支援給付金**」等の利用が目立つ。

・資金関連では「**公庫融資**」の利用が目立つ。その他、「**区制度融資**」「**条件変更**」等が続く。

・前回調査で利用が最も多かった「**雇用調整助成金**」は12ポイント減となった。



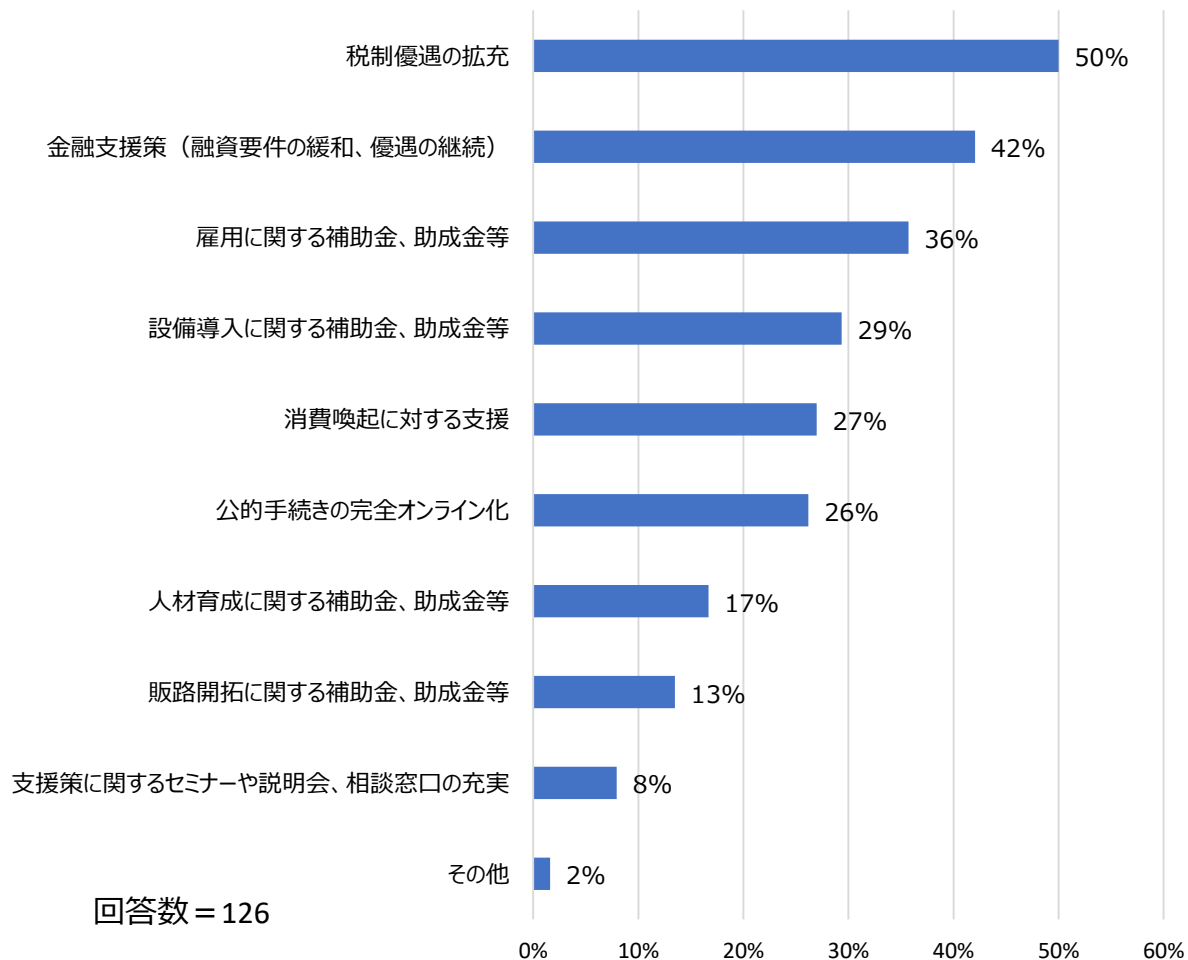
## ＜問6＞ 今後期待する支援策について

・「**税制優遇の拡充**」を求める回答が最も多く、全体の半数を占めた。問4の利用施策の中で「**税制優遇**」に関する回答はごく少数にとどまっており、現状の制度について利用が難しい事業者が多いと考えられる。

・金融支援策についても、現在の優遇策の継続を求める声が多い。

・補助金・助成金では「**雇用**」「**設備導入**」に関する制度に期待する回答が目立った。一方で、「**販路開拓**」等に関する期待は限定的。

### 【今後期待する支援策（複数回答）】





## <問7> 公的支援制度について、拡充・改善を希望する点

- 飲食店同様の補助金を用いて欲しい（サービス業）
- 設備産業の製造業に対する新規（更新）設備導入。現在の補助金や助成金の多くが、雇用創出となっているが人口減少やニート・派遣社員の増加傾向があり、製造業への正社員雇用が厳しい状態が続いている中で、24時間稼働できる工場体制を作るために、自動化設備投資を行うことと雇用創出が一致しなく、補助対象となりにくい（製造業）
- 財政等で景気浮上策を政府関係者にお願いしたい（情報通信業）
- 消費税の廃止（サービス業）
- 原材料・部品の納期が大きく遅延（従来1～2か月納期の部品が1年近く掛かる等）しており、建設業界・設備サービス業界では大変困っている。電機部品メーカーの供給力が元に戻るよう支援して頂きたい。（建設業）
- 中小メーカーとして販売価格転嫁への後押しが欲しい。下請法で保護されないため難しい（製造業）
- 借入れをした返済の繰り越しや一時的な返済の猶予をしていただきたい（不動産業）

## <問8> ウィズコロナ・アフターコロナの社会を踏まえ、今後注力したいことについて

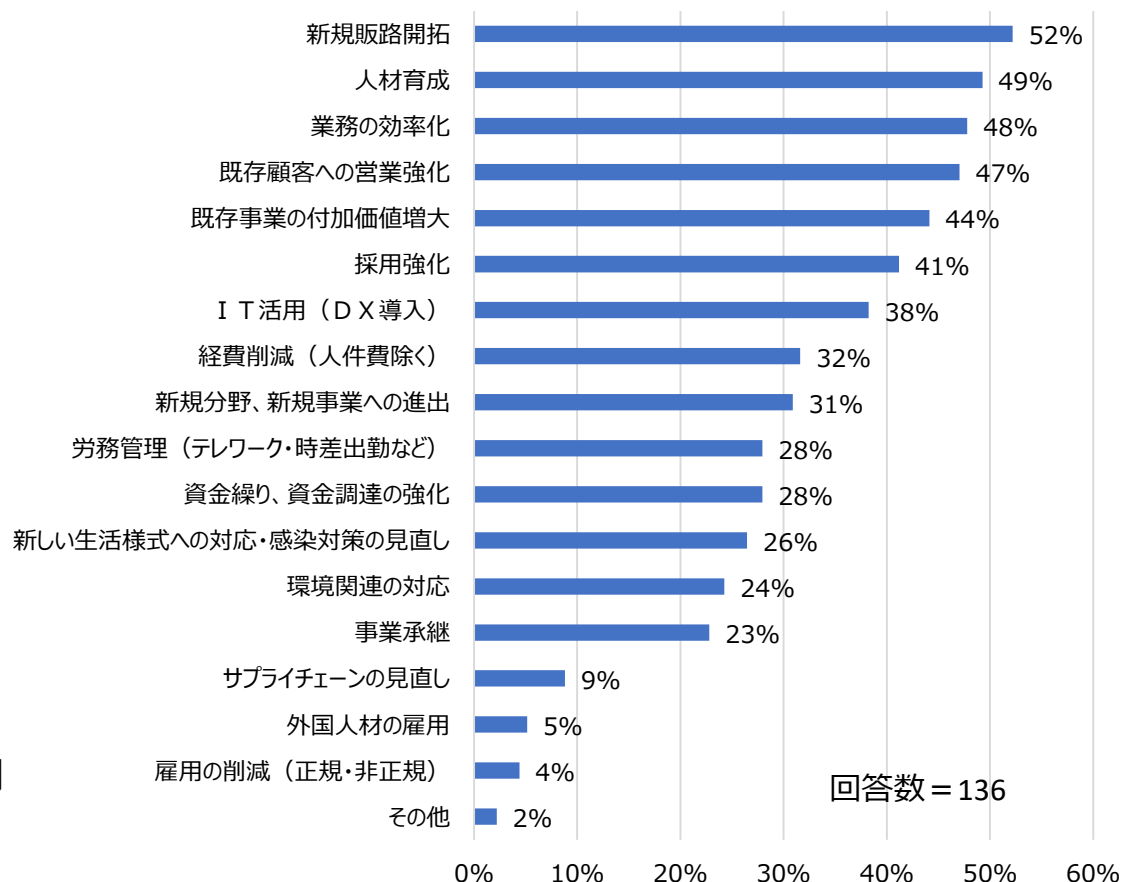
・最も回答が多かったのが「**新規販路開拓**」。「**既存顧客への営業強化**」も5割近くの回答があり、販売強化を課題としている企業は多い。

・前回調査で多かった「**新しい生活様式への対応**」は割合が低下する一方で、「**業務効率化**」や「**IT活用**」は割合が増えており、引き続き今後の課題としてとらえている企業が多い。

・「**外国人材の雇用**」に対しては入国制限等の影響もあり慎重な企業が多い。

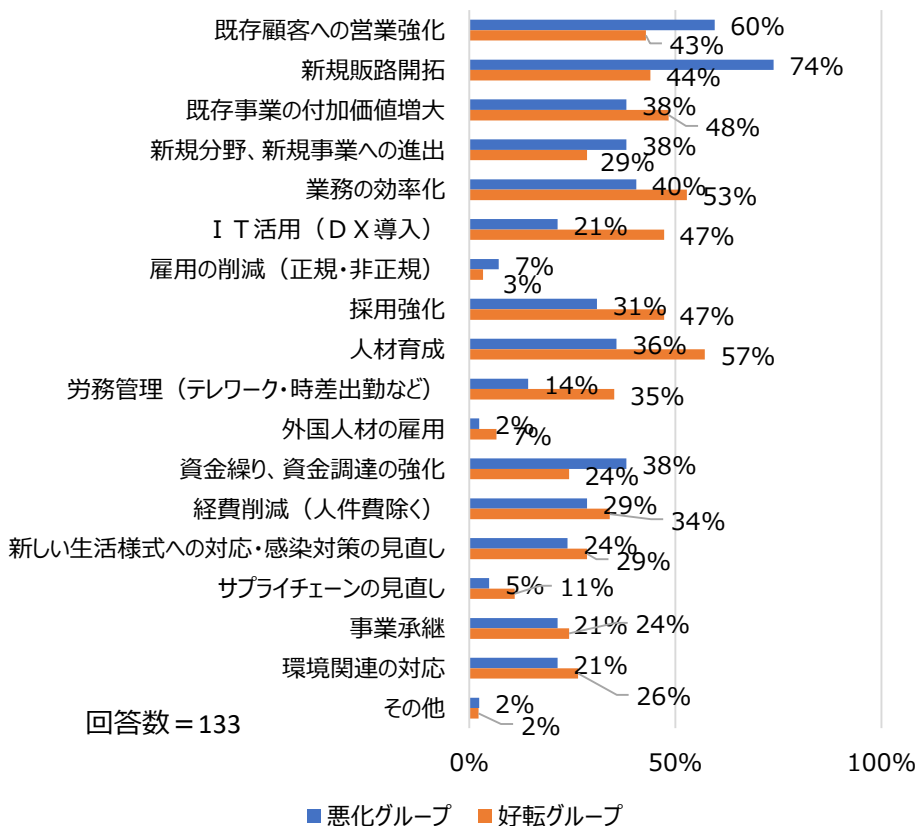
・その他では「**SDGsへ取り組み**」に関する意見が多かった。

### 【今後注力したいこと（複数回答）】



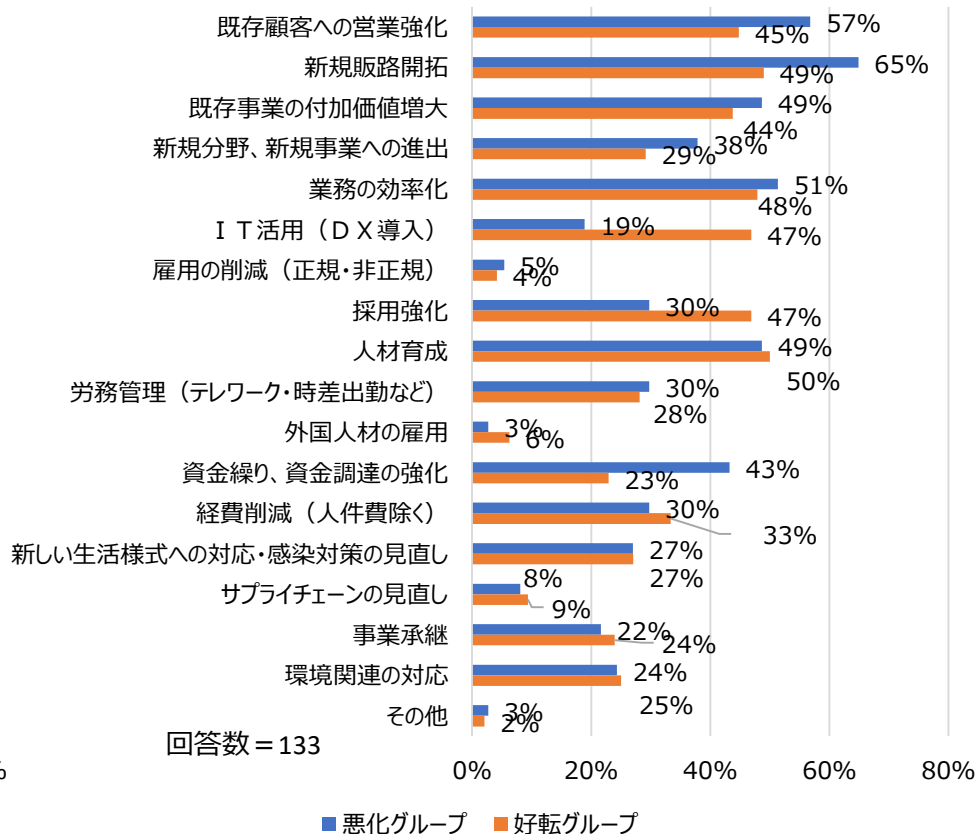
## <業績見込みによる経営課題の違いについて>

【2021年業績見込みと今後の経営課題（複数回答）】



各業績見込みで、「大幅悪化」「悪化」と回答した企業を「悪化傾向グループ」、「前期と同水準」「回復」「大幅回復」と回答した企業を「回復傾向グループ」として、各グループの経営課題の傾向をまとめた。

【2022年業績見込みと今後の経営課題（複数回答）】



・悪化グループが「営業」「新規開拓」「資金繰り」等の課題を抱える一方で、好転グループでは「I T活用（D X導入）」「人材育成」等への課題意識が強い。

## ＜問9＞ 都政・区政・東商へのご意見、ご要望について

### ■ 主なご意見

- 都民の意見をもっと強固に国へ上げて欲しい（製造業）
- 本社が品川区となっているが、生産工場は地方へ移設を行っているため、都政・区政および国政・県政等の連携した対応が不可欠（製造業）
- 事業者の現況コロナ禍の実情に鑑み、早めの助成金等の支援に心がけてほしい（サービス業）
- 当社の規模は中小企業であるが、親会社が一部上場企業であるため、支援が受けられない（卸売業）
- 融資返済期間の猶予や繰り延べ、利率優遇を継続してほしい（卸売業）
- コロナから売上回復途上の企業に対しても、仕入資金等運転資金に関する助成を検討してほしい（卸売業）
- 地域経済単位で効果のある施策や支援に期待している（製造業）
- より科学的な分析による感染対策実施により、外食産業に対する時短、休業要請や、国民の行動制限をしなくても良くなる対策を見つけてほしい（酒類卸売業）
- 東京地区の地価が高く固定資産税負担が重いので時限立法で軽減して欲しい（家庭用品卸売業）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

